

アジア・太平洋研究センター主催講演会

<シリーズ「朝鮮半島を俯瞰する」特別編>

日 時：2021年2月16日（火）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：特別編 日韓関係を俯瞰する——アイデンティティ政治の観点から——

報告者：小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）

シリーズ「朝鮮半島を俯瞰する」第6回講演会は、第一期シリーズの締めくくりとして慶應義塾大学名誉教授の小此木先生に特別編として講演をお願いした。あらためて指摘するまでもなく小此木先生は世界的な朝鮮半島問題の権威として多くの研究成果を残されてきた。そうした立場から戦後最悪と言われる現在の日韓関係について分析していただいた。講演要旨は以下の通り。

なぜ歴史摩擦は終わらないか

歴史摩擦とは、アイデンティティの衝突である。アイデンティティとは、国家、宗教、民族、歴史、言語、エスニシティなどによる自己認識（自分は何者か？／自画像）であり、他者の承認を得ることによって安定する（承認欲求）。したがって、F.フクヤマが説くように、「アイデンティティ政治」とは、「尊厳の欲求と憤りの政治」でもある。また、A.D.スミスが指摘するように、ナショナル・アイデンティティの確立こそ、ネイションの繁栄と並んで、ナショナリズム運動の中心的な目標である。

そのような視点から見れば、日韓は本当に歴史的事実を究明するために争ってきたのだろうか。それよりも自己の歴史的な自画像を守るために、すなわち「尊厳の欲求」のために争ってきたのではないか。その意味で、最大の禍根は、日本が日露戦争後に韓国を「併合」（領土拡大と民族同化）したことである。それが韓国人からアイデンティティを剥奪し、ナショナリズムの形成を妨害した。独立後も、朝鮮半島は東西冷戦による分断を経験し、そのナショナリズムは三つに分裂（①社会主義ナショナリズム、②保守反共ナショナリズム、③進歩ナショナリズム）したままである。

一方、日本人の自画像は戊辰戦争、明治維新そして西南戦争を経て国民国家の形成と近代化を達成し、日清・日露戦争に勝利してアジアの盟主になったというのが一般的かと思う。だから、たとえば戦後70年談話は日露戦争の肯定的側面に言及したが、

韓国併合には言及しなかった。しかし、韓国人の自画像としては、日本の計画的な侵略の犠牲になり、過酷な支配に勇敢に抵抗して独立を勝ち取った。義兵闘争、3・1運動、上海臨時政府、満州武装闘争など、こういったものがあげられる。これは一種の被害者ナショナリズムであるので、日本統治が過酷であるほど、朝鮮人の抵抗は英雄的になる。

根源的な問題として日本に別の選択肢があったのかを考えれば、明治日本の対外政策としては、英国モデル、すなわち<大陸の事態に「不介入」+制限された韓国支援>方式が正しかったのではないかと考えられる。当時はロシアの脅威を過大評価していたが、結果として日露戦争で獲得したロシア権益（関東州、南満州鉄道）が誤りの原点となり、満州事変への道につながっていった。

1965年条約体制とは何か

戦争終結後6年間の空白と14年間に及ぶ困難な交渉（1951.10-65.6）を経て、日韓は35年間の日本の韓国統治を法的に清算して、国家関係を正常化した。新しい条約体制は、主要文書だけでも、基本関係条約、財産・請求権並びに経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財引き渡し協定、および紛争解決に関する交換公文を必要とした。そこで成立した「65年体制」とは何だったのか。

<サンフランシスコ講和会議> 51.9

李承晩は大戦中から韓国の講和会議への参加を要求していた。ダレスはこうした姿勢に好意的に反応した。これに吉田は在日朝鮮人が「連合国人」になれば、治安・財産問題が発生するとして激しく抵抗した。これに英国が同調して、植民地体制の維持、「交戦」実態の希薄性などの視点から、結局韓国の参加は認められなかった。この後、講和条約に基づいて、日韓国交正常化交渉が始まった。

<第1次～第7次日韓会談>

第1次本会談は52年2月からはじまるが、韓国統治に関する認識ギャップ（感情の衝突）により4月に打ち切られた。韓国側は、併合条約は当初から無効であったとの「強い信念・国民感情」（尊厳の欲求）を主張し、請求権8項目（地金・地銀の返還、被徴用韓人の未収金など）を提案した。これに対して日本は、併合条約は「合法」であり「国家の併合は国際法上認められている」との立場で、米軍政府の管理財

産処分後も、日本側の私有財産請求権は残存しているとの主張であった。

その後、平行線となるが、53.10からの第3次会談で、請求権委員会での久保田（首席代表）発言が「対韓請求権は放棄していない」「総督府政治には良い面もあった」（例えば植林、鉄道、港湾、水田）「カイロ宣言は戦争中の興奮状態で書かれたもの」と主張したため5年半中断され、その間、日本漁船が拿捕される状況が続いた。

当時の時代感覚として、日本側に罪悪感なく、「善意の悪政」という感覚、すなわち、植民地近代化論のようなものがあった。しかし韓国側としてはそれは到底受け入れられなかった。

その後、60年10月からの第5次会談で日本は、経済協力（有償＋無償）を示唆し、徐々にアイデンティティの問題から経済の問題へと焦点が移っていった。

この後、韓国で軍事クーデターが発生し、クーデター後の61年10月からの第6次会談では、朴正熙も「韓国側は戦争賠償を要求しているのではない…日本側がどの程度の誠意を示すか」との立場だった。62年10月からの大平・金鍾泌会談で無償供与3億ドル、低利借款2億ドル、民間信用供与1億ドル以上との合意があったが、韓国での大統領選挙、総選挙による民政移管（63.10-11）のために約1年間交渉中断した。再開後も、韓国内で反対闘争の高揚し、64年6月に非常戒厳令となった。

こうして、64年12月からの第7次会談で基本条約の仮調印し、65年6月に日韓国基本条約・諸協定に日韓両国は調印する。併合条約が合法か不法かとの日韓の対立点については、「もはや無効」との文言を用いることによって双方それぞれの立場を主張できるようにし、財産・請求権の相互放棄と経済協力という一括処理で関係を正常化した。併合についての謝罪と反省については、椎名外相が、「不幸な時期があったことはまことに遺憾であり反省している」と表明した。「不幸な時期」についての遺憾の表明であり、併合への反省や謝罪ではない。当時の日本側の感覚なのかと思う。

また、竹島の問題については、韓国側が竹島を明記することに激しく反対したため、日本側としては「眠らせる」との姿勢で対応し、実際、日韓国交正常化以降、長期間、竹島問題が日韓関係の中心的争点となることはなかった。

「財産請求権・経済協力協定」について、椎名外相は「請求権と経済協力協定は全く別のもの」「韓国の独立に対するお祝い金だ」とした。日本からの経済協力は、第2次、第3次5カ年計画（62年からの第1次5カ年計画は失敗）でインフラ・工業化資金として使用され、韓国の経済発展は「漢江の奇跡」（①輸出指向型発展戦略＋②正常化資金＋③ベトナム特需）の契機となり、その後の重化学工業化につながった。

現在の問題との関連で、元徴用工への保障との関係で言えば、日韓国交正常化から10年近く経過した74年12月に韓国政府が無償供与の3.6%（約95億ウォン）を被害者に支払った。「本来被害者に支払われる資金を経済発展に使ったのか」との質問

に対して、金鍾泌氏は「申し訳ない、まずは国が豊かになることが必要だった」との反応だった。

国内での激しい反対があったにもかかわらず、韓国側の立場からすれば、冷戦が背景としてあり、韓国の経済発展の必要性があり、北朝鮮に対して対抗しなければならぬという軍事政権のリアリズム、そしてベトナムに介入するアメリカからの強い要請があってはじめて日韓国交正常化は実現したというべきだろう。経済協力によって謝罪なしの国交正常化が成立した。これが第二の禍根である。その後、新冷戦と言われる時代の中曽根政権期の40億ドルの経済協力も同じような構造の中で処理された。60年体制が、冷戦下の軍事政権下の合意なので、こうした正常化が韓国の民主化、冷戦終結の衝撃に耐えられるのか、という問題が残された。

国際システムの変動と歴史摩擦の変容

87年には韓国は民主化し、89年には冷戦が終結する。冷戦終結が進行し、89年にはベルリンの壁の崩壊し、ドイツ統一、戦後和解、欧州統合への動きとつながる。こうした動きは日韓関係にも影響し、93年の河野談話（慰安婦「日本軍の直接・間接的関与」を認定→「反省とお詫び」）、95年の村山談話（「植民地支配と侵略」に「反省とお詫び」→「合法不当」論）につながり、98年の小渕・金大中「パートナーシップ」共同宣言につながる。その後、韓国では日本大衆文化が段階に開放され、サッカーワールドカップ共同開催、韓流ブームなど日韓関係の緊密化が強調されることになった。

金大中訪日以降、しばらくの間、歴史問題が大きく扱われることはなかったが、2005年2月、島根県が「竹島の日」条例を採択したことを契機に韓国側は猛反発する。盧武鉉大統領は3・1節演説で「歴史清算の普遍的な方式」は真相究明には謝罪・反省、賠償和解が必要と主張した。これは65年体制と98年宣言の否定であり日本側は当惑し、理解不能だった。韓国における進歩政権誕生の意味が当時はよくわからなかったのである。

進歩ナショナリズムの復権／文在寅政権

そもそも朝鮮半島のイデオロギー対立は、冷戦下においては北朝鮮の社会主義ナショナリズム vs. 韓国の保守・反共ナショナリズムであった。すなわち、金日成も李承晩も単独政府論であり北朝鮮の民主基地論 vs. 韓国の北進統一論の対立だった。それに対して、進歩政権の韓国では3・1独立運動後に上海に誕生した大韓民国臨時政

府の正統性を認め、単独政府反対・南北協商による統一政府を是とした金九路線が復活している。文在寅大統領は、3・1節100周年演説で、(1)「親日残滓の清算」（「親日」を反省、独立運動家を「礼遇」、それが「正義」）(2)3・1独立運動を継承／4・19革命、5・18義挙、6・10抗争→「ろうそく革命」(3)「新韓半島体制」（恒久的な平和体制、南北経済協力、米朝・日朝正常化）を強調した。朴槿恵政権の司法介入も「積弊清算」の対象となり、(1)三権分立の尊重（司法の政治監視（モラリズム）→ソウル地裁判決21.1）(2)「被害者中心主義」（支援団体の意思尊重→慰安婦財団を解散）(3)対北政策をめぐる日韓摩擦（南北対話と米朝仲介を推進→トランプ争奪戦）との立場をとった。

これに対して安倍政権は65年体制を死守しようとしたと言ってよい。典型的かつ具体的なのが経産省による「韓国向け輸出管理の運用の見直し」（2019年7月1日）である。特定3品目の包括輸出許可から個別輸出許可への切り替え（通達→7月4日からフッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素に適用）輸出管理上のカテゴリー見直して韓国を「ホワイト国」から除外するための手続きを開始するとの対応はまさに安倍政権の65年体制死守の姿勢を示したのと言って良い。経産省は「日韓間の信頼関係が著しく損なわれた」、「大韓民国に関する輸出管理をめぐり不適切な事案が発生した」との立場を示したが、安倍首相は「徴用工問題は歴史問題ではなく、国際法上の国と国の約束を守るか、どうかだ。約束を守らない中では、今までの優遇措置は取れない」（7.3党首討論）、「最大の問題は国家間の約束を守るかどうかだ。信頼の問題だ」（7.22記者会見）などと日本側の立場を表明した。まさにリンケージ・ポリシークス（懲罰的リンケージ）と言えよう。ただ、誤算があったとすれば韓国が早期に屈服するとの想定だったのではないか、と思われる。安倍政権の初めての反撃には、「譲れない一線」を明確に示したことの意義があったことは間違いないが、はたしてそれで新しい関係を造れるかが今後の課題であると言ってよい。

新しい展望—新しいシステム変動とアイデンティティ

いま、我々は多くの日本人が知らなかった韓国の進歩ナショナリズムと対峙している。しかし、その文在寅政権も移行期を終えて、レガシーを意識し始めた。文大統領にとって、司法の政治介入や支援団体の原理主義的な活動が負担になっており、それが新年記者会見での「少し困惑」や「現金化」回避の発言になったのだろう。しかし、これまで「三権分立の尊重」や「被害者中心主義」を掲げてきた文政権としては、選挙の季節を前にそれらを明確に撤回できるだろうか？

また、文在寅大統領は南北対話と米朝仲介に政権のレガシーを賭け、金正恩委員長

のソウル答礼訪問の夢も捨てていない。再び「米朝仲介」外交を成功させて大統領選挙に勝利し、進歩政権を継続させるために全力を尽くすだろう。新年記者会見での発言に見られるように、韓国政府はバイデン政権にシンガポール合意の再確認と米朝交渉再開を要請しようとしている。バイデン当選後の韓国の対日態度の変化も、そのような事情を反映している。昨年11月13日に、李洛淵・与党代表（元総理）は「東京五輪の成功には、韓日関係の改善と北朝鮮の協調が必要だ」「文大統領と菅総理が声を揃えてバイデン大統領を説得する。それが最上だ」と述べ、その意図するところを吐露した。

しかし、少し長期的に見れば、悲観的にはばかり考える必要はない。例えば、コロナ禍にもかかわらず、韓国人が自信をつけていることが注目される。事実、先進的なIT技術、エンタメ産業の隆盛（BTS）、1人当たりGDPや国防費などが、韓国人の尊厳を満たす指標を提供している。過酷な過去の記憶を克服して、韓国人は新しいアイデンティティを形成しつつあるのかもしれない。幸いなことに、若い世代の多くの日本人はそれを無理なく承認し、受け入れている（NiziU）。そのような対等の関係の誕生なしには、日韓の不幸な歴史が克服されることはないだろう。

他方、バイデン大統領の当選は新たな国際システムの変動を予感させるものである。バイデン大統領の国務省での外交演説が示すように、それは中国を戦略的な競争者として認定して、同盟各国の団結を呼びかけるものであった。D10やFOIPだけでなく、QUAD、そして日米韓三国の連携強化が要求されている。それらの努力と並行して、北朝鮮政策の再検討が進行するのである。

日韓両国は、米中対立の狭間で基本的価値（民主主義、市場経済、自由と人権）を共有する、二つのミドルパワーである。中華意識を持たない日韓には戦略共有が可能である。菅首相との電話会談で、文在寅大統領は日韓が「基本的価値と戦略的利益を共有する最も近い友人」であることを強調した。日韓の戦略共有がより広範な認識共有を先導する時期が来るかもしれない。それこそ、我々が追求すべき目標である。

（文責：平岩 俊司）